

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	11,198	12.9	53	—	76	—	△13	—
22年9月期第1四半期	9,914	△7.8	△101	—	△76	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△1.26	—
22年9月期第1四半期	△7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	22,900	12,834	56.0	1,208.07
22年9月期	22,340	12,901	57.7	1,214.35

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 12,834百万円 22年9月期 12,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	5.0	430	△0.7	460	△4.5	200	1.8	18.83
通期	45,800	3.0	380	△9.1	450	△12.9	200	23.1	18.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	10,704,960株	22年9月期	10,704,960株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	81,064株	22年9月期	81,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	10,623,896株	22年9月期1Q	10,624,091株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続いたものの、足元の景気回復の動きが足踏み状態となっており、長引く円高やデフレ等景気下振れの懸念材料も残されていることから、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

不動産市場におきましては、低金利や住宅贈与非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度等の政策支援や、在庫と価格の調整が進んだことなどを背景に、平成22年12月の全国の新設住宅着工戸数は、持家と分譲一戸建・分譲マンションを中心に、前年同月比7ヶ月連続で増加するなど持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用・所得環境等が依然として厳しいなか、低い水準が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、一戸建住宅着工戸数の緩やかな回復基調を背景に、前期より注力してきたサイディング外壁工事の受注量が大幅に増加いたしました。住宅設備工事につきましても、地場工務店・リフォーム会社を中心とする幅広い顧客層からのトータル受注により堅調に推移いたしました。プレカット、太陽光発電システム等の新規取組み商材も軌道に乗り始めるなか、継続した新規顧客づくりを優先課題として事業基盤の強化に対する取組みを実施してまいりました。

大型物件事業については、特許の特殊金具を使用し、建物の壁面下地面からの仕上げ寸法の最小化が可能な大型陶板施工の新工法や、外装大規模修繕におけるボンド注入工事の新工法開発に取組み、既存タイル工事の減少を補うべく新分野への営業に注力いたしました。しかし、依然としてリーマンショック以前の水準を大きく下回っているマンションや商業施設などの新設着工の低水準と、競争激化による受注単価の下落の影響を受け、低調な結果となりました。

管理面においては、経費の削減に努め、不良債権の発生防止のため与信管理にも一段の注力をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は111億98百万円と前年同四半期に比べ12億83百万円(12.9%)の増収となりました。損益面では営業利益は53百万円(前年同四半期は1億1百万円の営業損失)、経常利益は76百万円(前年同四半期は76百万円の経常損失)、四半期純損失は13百万円(前年同四半期は82百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①大型物件事業

売上高は15億22百万円、営業損失は58百万円となりました。

②戸建住宅事業

売上高は96億75百万円となりました。営業利益は原価管理の徹底効果も寄与して3億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、229億円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が1億92百万円、未成工事支出金が5億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加し、100億65百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億58百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、128億34百万円となりました。これは主として、利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、38億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、80百万円（前年同四半期は4億62百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5億43百万円、仕入債務の増加額6億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同四半期は28百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17百万円及び貸付けによる支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は42百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

・四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めておりました「工具、器具及び備品（純額）」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第1四半期連結会計期間の「有形固定資産」の「その他（純額）」に含まれる「工具、器具及び備品（純額）」は87,375千円であります。

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,804,073	3,823,245
受取手形・完成工事未収入金等	11,135,094	10,942,311
商品	399,928	367,724
未成工事支出金	1,774,191	1,262,623
材料貯蔵品	15,065	15,065
繰延税金資産	237,920	309,942
その他	265,409	328,464
貸倒引当金	△281,442	△263,319
流動資産合計	17,350,241	16,786,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	935,028	936,628
機械装置及び運搬具(純額)	5,854	3,314
工具、器具及び備品(純額)	102,241	—
土地	3,083,306	3,083,306
建設仮勘定	1,930	4,867
その他(純額)	—	68,863
有形固定資産合計	4,128,360	4,096,980
無形固定資産		
のれん	38,680	41,677
その他	164,341	154,759
無形固定資産合計	203,022	196,437
投資その他の資産		
投資有価証券	205,095	191,398
長期貸付金	3,480	430
繰延税金資産	161,668	174,057
その他	1,355,897	1,402,552
貸倒引当金	△507,762	△507,674
投資その他の資産合計	1,218,379	1,260,764
固定資産合計	5,549,762	5,554,181
資産合計	22,900,003	22,340,241

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,661,052	4,513,543
ファクタリング未払金	3,328,827	2,870,274
未払法人税等	12,492	188,080
未成工事受入金	732,017	456,877
完成工事補償引当金	16,298	16,886
工事損失引当金	104,395	104,907
その他	566,911	691,058
流動負債合計	9,421,996	8,841,627
固定負債		
退職給付引当金	71,666	65,635
役員退職慰労引当金	8,013	7,110
役員退職慰労未払金	45,830	46,730
その他	518,070	477,971
固定負債合計	643,580	597,446
負債合計	10,065,576	9,439,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,100,394	11,177,507
自己株式	△32,857	△32,857
株主資本合計	12,812,810	12,889,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,616	11,243
評価・換算差額等合計	21,616	11,243
純資産合計	12,834,426	12,901,166
負債純資産合計	22,900,003	22,340,241

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,914,430	11,198,254
売上原価	8,735,595	9,848,154
売上総利益	1,178,835	1,350,099
販売費及び一般管理費	1,280,793	1,296,600
営業利益又は営業損失(△)	△101,957	53,499
営業外収益		
受取利息	19,344	19,830
受取配当金	1,437	1,528
不動産賃貸料	2,938	4,034
その他	6,533	2,692
営業外収益合計	30,253	28,085
営業外費用		
支払利息	5,002	1,865
支払手数料	—	2,482
その他	—	417
営業外費用合計	5,002	4,765
経常利益又は経常損失(△)	△76,707	76,818
特別利益		
固定資産売却益	11,522	—
貸倒引当金戻入額	16,022	—
特別利益合計	27,544	—
特別損失		
固定資産除却損	1,804	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
雇用調整支出名	19,754	—
特別損失合計	21,559	4,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,721	72,692
法人税、住民税及び事業税	5,056	5,034
法人税等調整額	6,706	81,027
法人税等合計	11,762	86,062
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△13,369
四半期純損失(△)	△82,483	△13,369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,721	72,692
減価償却費	35,625	36,107
のれん償却額	2,997	2,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,741	18,210
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(△は減少)	△3,297	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,430	△511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△553	6,031
受取利息及び受取配当金	△20,781	△21,358
支払利息	5,002	1,865
売上債権の増減額(△は増加)	26,290	82,357
破産更生債権等の増減額(△は増加)	100,317	47,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△991,476	△543,772
その他の流動資産の増減額(△は増加)	70,864	62,077
仕入債務の増減額(△は減少)	532,611	602,014
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△43,982	△90,209
その他	△80,155	△48,716
小計	△488,570	231,085
利息及び配当金の受取額	18,233	21,376
利息の支払額	△3,282	△1,409
法人税等の支払額	△4,798	△173,146
法人税等の還付額	15,509	2,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△462,908	80,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,969	△14,998
有形固定資産の売却による収入	11,522	52
無形固定資産の取得による支出	△19,233	△17,634
投資有価証券の取得による支出	△218	△222
貸付けによる支出	△8,450	△15,500
貸付金の回収による収入	8,633	13,671
その他	△531	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,246	△35,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,534	△63,799
その他	—	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,534	△64,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,688	△19,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,574	3,823,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,290,885	3,804,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,532,550	8,381,879	9,914,430	—	9,914,430
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,536	30,536	(30,536)	—
計	1,532,550	8,412,416	9,944,966	(30,536)	9,914,430
営業利益又は営業損失(△)	△76,346	216,789	140,443	(242,401)	△101,957

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は243,226千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が377,129千円増加、営業損失が34,006千円減少し、「戸建住宅事業」は売上高が51,064千円増加、営業利益が6,043千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の種類に基づき、「大型物件事業」、「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,522,756	9,675,498	11,198,254	—	11,198,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	999	18,137	19,137	△19,137	—
計	1,523,755	9,693,635	11,217,391	△19,137	11,198,254
セグメント利益又は損失 (△)	△58,546	333,914	275,367	△221,868	53,499

(注) 1 セグメント利益の調整額221,868千円はセグメント間取引消去431千円と各報告セグメントに配分していない全社費用222,299千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた区分の方法により、区分すると次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,239,628	8,674,802	9,914,430	—	9,914,430
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,536	30,536	△30,536	—
計	1,239,628	8,705,338	9,944,966	△30,536	9,914,430
セグメント利益又は損失 (△)	△80,169	220,613	140,443	△242,401	△101,957

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。